



タイ国王崩御について

平素は、「新光サザンアジア株式ファンド」（以下「当ファンド」という場合があります。）をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、10月13日にタイ王室はプミポン国王が病院で崩御したと発表しました。それによる同国の経済に与える影響や今後の見通し、当ファンドが投資しております「TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」（以下「東南アジアファンド」という場合があります。）の運用方針について、当ファンドの投資顧問会社である東京海上アセットマネジメント株式会社よりコメントが届きましたので、ご報告させていただきます。

タイ経済に与える影響について

プミポン国王は1972年に既に後継者としてワチラロンコン皇太子を指名しているとの報道があり、新体制への移行に問題はないと想定しています。一方、皇太子は家族と共に服喪期間を過ごすため、すぐには即位せず時間が欲しいと述べています。今年8月7日に行われた憲法改正の国民投票は賛成多数となったものの、国王の署名は未だされていません。署名がされれば総選挙が2017年第3四半期に行われ、民政復帰することが予定されていますが、皇太子の意向によっては軍事政権が長引く可能性もあります。

同国は軍事政権の発足以来過去2年間、大きな暴動や抗議運動、経済活動の混乱などもなく、引き続き安定した政権を維持していくと想定しています。同国政府は服喪期間を市民に対して30日間、公的機関に対しては1年間と定め、娯楽自粛などを呼び掛けており、短期的には景気に悪影響を及ぼす可能性も想定しています。

今後の見通しと「東南アジアファンド」の運用方針について

タイは経済の低成長のほか、クーデターや王位継承問題など政治的リスクもあり、アンダーウェイトとしていました。足もとではMSCI東南アジア指数対比で1%程度のアンダーウェイトとなっています。

同国に対しては引き続き慎重な見方を維持し、ウェイトは引き上げない方針ですが、個別銘柄の調査を基に選別を行う方針です。

また、過去3ヵ月の間にプミポン国王の容体悪化についてはすでに多くの報道がされており、今回の件をもって当ファンドの方針に大きな変更はありません。足もとのポートフォリオはシンガポール、インドネシアはオーバーウェイト、フィリピン、タイはアンダーウェイトとしています。

セクター配分については、生活必需品、電気通信サービス、エネルギーをオーバーウェイト、資本財、金融、公益をアンダーウェイトとしています。

上記は過去の時点における見通しであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて中国(華南地域)と東南アジア諸国の株式に投資します。実質的に組み入れた株式の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補充書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. 中国(主として香港、マカオなどの華南地域)ならびに東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど)の株式に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。

華南地域(華南)とは、当ファンドでは、香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

2. 投資対象地域の、主としてサービス分野に関連する企業の株式に、実質的な投資を行います。

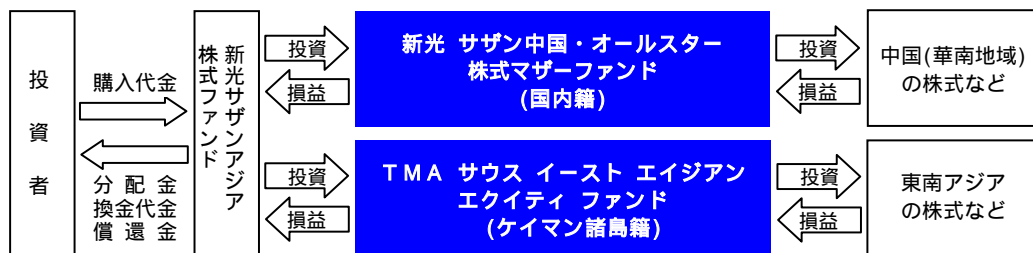
当ファンドで注目するサービス分野とは、人々に対して、快適さ、心地良さなどをもたらすサービスや商品を取り扱う産業全般を指し、製造業を排除するものではありません。

3. 2本のファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。

国内投資信託「新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド」を通じて中国(華南地域)の株式に、ケイマン諸島籍外国投資信託「TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」を通じて東南アジア諸国の株式に投資するファンド・オブ・ファンズです。

新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドはアセットマネジメントOne株式会社が運用を行い、TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドは東京海上アセットマネジメント株式会社(TMA)と、シンガポールを拠点とするTokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.(TMAI)が共同で運用を行います。

投資信託証券の組入比率は、原則として高位とすることを基本とし、各投資信託証券への投資割合は、それぞれの投資対象市場の規模などを勘案して決定します。当ファンド(新光サザンアジア株式ファンド)の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ40%から60%の範囲内とします。



TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドへの投資にあたっては、東京海上アセットマネジメント株式会社から投資助言および情報提供を受けます。TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの受益証券は円建てで発行されます。

当ファンドの資金動向、市況動向などを勘案し、上記のような運用を行わない場合があります。

投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

4. 原則として、年2回(毎年1月、7月の各月25日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。当ファンドは実質的に中国および東南アジアの株式などに投資しますが、一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、当ファンドは先進国通貨以外の外貨建証券にも実質的に投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

特定の投資信託証券に投資するリスク

当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

投資対象ファンドにかかる税制変更のリスク

当ファンドが組み入れる外国投資信託の設定地および当該外国投資信託が投資を行う国において、税制などの変更があった場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

投資信託に関する留意事項

投資信託は預金・貯金ではありません。日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得のお申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料です。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
購入単位	(当初元本1口 = 1円) 1万円以上1円単位 (自動積立投資に係るものについては5千円以上1千円単位)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・香港証券取引所の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2010年2月26日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合などには、繰上償還することがあります。また、当ファンドが主要投資対象とするTMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドが償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、当ファンドを繰上償還します。
決算日	毎年1月、7月の各月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に対して 年率1.652%~1.776%(税抜1.548%~1.672%)程度 となります。 (上記は、TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドを40%~60%程度組み入れた場合の信託報酬の総額の概算を示しています。新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドの信託報酬はありません。) ・当ファンド:年率1.404%(税抜1.3%) ・TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド:年率0.62%
	その他の費用・ 手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。また、ファンドが投資対象とする投資信託証券においても、有価証券などの売買手数料などがかかります。 「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。
手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳細につきましては、投資信託説明書(交付目録見書)、運用報告書などで確認いただけます。		

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 ファンドの運用の指図などを行います。
 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
 販売会社: 株式会社ゆうちょ銀行 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目録見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
 投資顧問会社: 東京海上アセットマネジメント株式会社 委託会社に対して投資助言および情報提供などを行います。

ゆうちょ銀行
[登録金融機関(販売取扱会社)]
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会

お申込み、取扱店舗等の照会については、
株式会社ゆうちょ銀行投信コールセンターへ

投資信託コールセンター
0800-800-4104 (通話料無料)

受付時間: 月曜日~金曜日 午前9時~午後6時
(ただし、祝祭日、12月31日~1月3日を除きます。)
<http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

郵便局
[金融商品仲介業者]
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

[金融商品取引業者]
アセットマネジメントOne株式会社
関東財務局長(金商)第324号
[加入協会]一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

アセットマネジメントOneコールセンター
0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)
インターネット ホームページ
<http://www.am-one.co.jp/>

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 1 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- 1 お申込に際しては、販売会社からお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 1 当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として中国（華南地域）と東南アジア諸国の株式に投資します。実質的に組み入れた株式の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 1 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 1 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。